

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	42,496,632	36,830,028	85,466,594
経常利益(千円)	2,344,286	1,158,499	3,786,656
四半期(当期)純利益(千円)	1,701,445	561,933	2,912,751
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,378,828	396,377	1,906,486
純資産額(千円)	17,055,505	17,824,746	17,520,705
総資産額(千円)	51,611,342	52,091,259	50,988,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	100.65	34.29	174.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	31.7	32.8	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,091,355	472,937	6,320,110
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,856,282	1,704,161	3,038,958
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,102,860	2,243,281	3,539,435
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,234,772	5,700,926	5,614,299

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	48.53	10.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第73期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による悪化から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、欧米経済の低迷や急激な円高による輸出環境の悪化、雇用改善の遅れや個人消費の停滞など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における売上高は、得意先の大幅な減産、円高による為替換算差影響等により、前年同期比13.3%減の36,830百万円となりました。損益面では、減収影響により営業利益は前年同期比48.5%減の1,233百万円、経常利益は、前年同期比50.5%減の1,158百万円、四半期純利益は前年同期比66.9%減の561百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により、22,617百万円と前年同期に比べ2,743百万円（ 10.8%）の減収となりました。営業利益は、減収影響により853百万円と前年同期に比べ75百万円（ 8.1%）の減益となりました。

北米

北米の売上高は、為替の影響等や主要得意先の生産台数減等により11,607百万円と前年同期に比べ2,197百万円（ 15.9%）の減収となりました。営業損失は、減収影響や労務費・経費の負担増により525百万円（前年同期は364百万円の営業利益）となりました。

中国

中国の売上高は、主要得意先の生産台数減により5,649百万円と前年同期に比べ408百万円（ 6.7%）の減収となりました。営業利益は、減収影響や労務費増等により582百万円と前年同期に比べ373百万円（ 39.0%）の減益となりました。

その他

その他の売上高は、得意先の増産影響により3,092百万円と前年同期に比べ243百万円（ 8.5%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により274百万円と前年同期に比べ151百万円（123.4%）の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,700百万円と前第2四半期連結会計期間末と比べ533百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は472百万円（前年同期は4,091百万円の獲得）となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加額1,459百万円、仕入債務の減少額1,168百万円、減価償却費1,742百万円でありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,704百万円（前年同期比152百万円減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,964百万円、定期預金の払戻による収入246百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,243百万円（前年同期は2,102百万円の支出）となりました。

主な要因は、長短借入による収入6,235百万円、長短借入の返済による支出3,717百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は724百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		19,410,000		3,206,062		3,184,500

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	4,000,000	20.60
広瀬 信	静岡県富士市	1,607,700	8.28
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
ダイセル化学工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号	511,600	2.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	418,400	2.15
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	309,000	1.59
計		10,566,900	54.44

(注) 1. 当社は、自己株式2,982,349株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が141,700株含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,300		
	(相互保有株式) 普通株式 150,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,271,800	162,718	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,718	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,300		2,982,300	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番 地	9,000	113,700	122,700	0.63
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		28,000	28,000	0.14
計		2,991,300	141,700	3,133,000	16.14

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,299	5,700,926
受取手形及び売掛金	12,494,168	12,670,953
製品	1,122,870	1,456,111
原材料	4,518,291	4,810,888
仕掛品	1,099,280	966,082
貯蔵品	1,335,927	2,239,100
繰延税金資産	597,560	592,540
その他	1,875,253	1,817,736
貸倒引当金	3,150	3,150
流動資産合計	28,900,500	30,251,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,678,123	6,416,457
機械装置及び運搬具(純額)	6,032,065	5,618,796
工具、器具及び備品(純額)	1,636,189	1,417,070
土地	4,354,078	4,311,937
その他(純額)	890,552	1,794,218
有形固定資産合計	19,591,010	19,558,480
無形固定資産		
その他	313,549	305,791
無形固定資産合計	313,549	305,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,080	1,370,069
繰延税金資産	12,163	11,194
その他	642,651	608,693
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	2,183,734	1,975,797
固定資産合計	22,088,294	21,840,070
資産合計	50,988,794	52,091,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,445,395	11,248,235
短期借入金	7,032,266	10,023,377
未払法人税等	212,429	566,529
繰延税金負債	110,405	110,492
賞与引当金	886,886	601,070
役員賞与引当金	75,000	37,500
製品保証引当金	573,065	465,837
その他	4,118,601	4,011,257
流動負債合計	25,454,048	27,064,299
固定負債		
長期借入金	3,830,944	3,229,345
繰延税金負債	551,834	463,600
退職給付引当金	2,814,803	2,840,402
役員退職慰労引当金	503,206	408,033
その他	313,251	260,831
固定負債合計	8,014,040	7,202,213
負債合計	33,468,089	34,266,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	16,407,803	16,895,812
自己株式	2,062,383	2,063,295
株主資本合計	20,735,982	21,223,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,747	237,358
為替換算調整勘定	4,285,670	4,351,586
その他の包括利益累計額合計	3,935,923	4,114,227
少数株主持分	720,645	715,893
純資産合計	17,520,705	17,824,746
負債純資産合計	50,988,794	52,091,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	42,496,632	36,830,028
売上原価	37,644,748	33,080,023
売上総利益	4,851,884	3,750,005
販売費及び一般管理費	2,454,554	2,516,753
営業利益	2,397,329	1,233,252
営業外収益		
受取利息	13,893	30,355
受取配当金	24,578	17,691
投資不動産賃貸料	32,694	32,694
持分法による投資利益	15,574	2,371
助成金収入	-	79,965
雑収入	141,141	100,355
営業外収益合計	227,883	263,434
営業外費用		
支払利息	137,323	117,785
為替差損	81,345	121,967
雑損失	62,256	98,434
営業外費用合計	280,926	338,187
経常利益	2,344,286	1,158,499
特別利益		
固定資産売却益	-	3,282
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	21	3,282
特別損失		
割増退職金	-	10,966
投資有価証券評価損	114,744	-
その他	18,022	-
特別損失合計	132,767	10,966
税金等調整前四半期純利益	2,211,539	1,150,815
法人税等	441,915	581,708
少数株主損益調整前四半期純利益	1,769,623	569,107
少数株主利益	68,178	7,173
四半期純利益	1,701,445	561,933

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,769,623	569,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,576	112,439
為替換算調整勘定	317,218	60,290
その他の包括利益合計	390,795	172,729
四半期包括利益	1,378,828	396,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324,123	383,629
少数株主に係る四半期包括利益	54,704	12,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,211,539	1,150,815
減価償却費	1,860,757	1,742,329
のれん償却額	481	481
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	-
賞与引当金の増減額(は減少)	83,507	285,816
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	37,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,050	26,017
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,197	95,172
製品保証引当金の増減額(は減少)	169,675	106,788
受取利息及び受取配当金	38,472	48,046
支払利息	137,323	117,785
持分法による投資損益(は益)	15,574	2,371
有形固定資産処分損益(は益)	-	3,282
投資有価証券評価損益(は益)	114,744	-
売上債権の増減額(は増加)	1,386,860	191,967
たな卸資産の増減額(は増加)	203,179	1,459,285
仕入債務の増減額(は減少)	1,277,133	1,168,687
未払消費税等の増減額(は減少)	28,517	29,018
その他	224,111	212,369
小計	4,439,802	120,100
利息及び配当金の受取額	38,472	48,046
利息の支払額	138,431	117,785
法人税等の支払額	248,487	283,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,091,355	472,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,652,442	1,964,808
有形固定資産の売却による収入	49,314	38,318
投資有価証券の取得による支出	8,092	9,601
貸付けによる支出	2,600	2,453
貸付金の回収による収入	5,852	3,566
定期預金の預入による支出	260,600	-
定期預金の払戻による収入	-	246,000
その他	12,285	15,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,856,282	1,704,161

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,419,361	5,989,087
短期借入金の返済による支出	4,154,940	2,420,541
長期借入れによる収入	1,202,734	246,840
長期借入金の返済による支出	1,521,639	1,296,783
セール・アンド・リースバックによる収入	178,773	-
自己株式の取得による支出	959,300	33
配当金の支払額	68,391	73,924
少数株主への配当金の支払額	15,300	17,500
リース債務の返済による支出	184,159	183,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,102,860	2,243,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,713	20,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,499	86,627
現金及び現金同等物の期首残高	6,208,272	5,614,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,234,772	5,700,926

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
荷造材料、運搬費	荷造材料、運搬費
640,307	702,955
役員及び従業員給料手当	役員及び従業員給料手当
612,080	637,180
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
114,324	111,843
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
25,000	37,500
退職給付費用	退職給付費用
48,712	50,875
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
24,537	22,862
減価償却費	減価償却費
97,887	84,217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,495,372千円	5,700,926千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	預入期間3ヶ月を超える定期預金
260,600	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,234,772	5,700,926

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,391	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,603	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年5月12日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は2,061,529千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	73,924	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,739,988	13,777,532	5,477,816	41,995,337	501,294	42,496,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,620,932	27,500	579,701	3,228,135	2,347,564	5,575,699
計	25,360,921	13,805,033	6,057,518	45,223,473	2,848,858	48,072,332
セグメント利益	929,479	364,534	956,243	2,250,258	122,893	2,373,152

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,250,258
「その他」の区分の利益	122,893
セグメント間取引消去	10,119
その他の調整	14,057
四半期連結損益計算書の営業利益	2,397,329

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,518,346	11,600,412	5,341,664	36,460,423	369,605	36,830,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,098,707	6,667	307,618	3,412,994	2,722,580	6,135,574
計	22,617,054	11,607,079	5,649,283	39,873,417	3,092,185	42,965,603
セグメント利益 又はセグメント損失()	853,909	525,992	582,590	910,507	274,561	1,185,068

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	910,507
「その他」の区分の利益	274,561
セグメント間取引消去	33,319
その他の調整	14,864
四半期連結損益計算書の営業利益	1,233,252

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	100円65銭	34円29銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,701,445	561,933
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,701,455	561,933
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,904	16,384

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

（中間配当）

第74期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	73,924千円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本プラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。